

長野県の金融経済動向

(2016年2月4日)

— この資料は、公表日の前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

長野県経済は、生産に新興国経済の減速の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準ながら緩やかな減少傾向となっている一方、住宅投資は底堅く推移している。この間、設備投資は緩やかに増加している。また、個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

以上のような最終需要のもとで、生産は新興国経済の減速の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得は、着実な改善が続いている。

1. 実体経済

(生産)

半導体関連・電子部品等では、スマートフォン向けの増勢一服のほか、生産用機械向けで中国など新興国経済減速の影響がみられることから、生産は横ばい圏内の動きとなっている。

自動車関連では、北米向け等の海外需要が堅調なものの、国内向けで一部に弱さがみられることから、生産は横ばい圏内の動きとなっている。

機械・同関連部品等では、工作機械は、内外需要の増加により、生産は緩やかに回復しているものの、中国など新興国経済減速の影響がみられる。バルブも、プラント向け需要が堅調なことから、生産は高めの水準で推移しているものの、新興国経済減速の影響がみられる。計器も、生産は高めの水準で推移しているものの、建設機械向けを中心に新興国経済減速の影響がみられる。成形機は、内外需要の増加により、生産は緩やかに回復している。

飲料は、弱含んでいる。

(個人消費)

県内大型小売店(百貨店、スーパー)売上高(当店調べ<店舗調整前>)をみると、12月は一部に弱さがみられるものの、消費者マインドの持ち直しを背景に緩やかに回復しつつある。

家電販売は、12月は前年を下回った。

自動車販売は、1月は前年を下回った。

(公共・住宅投資)

公共工事請負額をみると、12月は独立行政法人等の発注分が増加したものの、国、県、市町村の発注分が減少したことから、全体では前年を下回った。

住宅着工戸数をみると、12月は分譲が増加したものの、持家、貸家が減少したことから、全体では前年を下回った。

(雇用・所得)

有効求人倍率をみると、12月は新規求人数が増加していることから、回復傾向にある。所得面では、11月は一人当り名目賃金および常用雇用者数が前年を上回ったことから、雇用者所得は前年を上回った。

(物 価)

消費者物価指数(除く生鮮食品)をみると、12月は光熱・水道や交通・通信が下落したことを主因に、前年を下回った。

2. 金 融

(貸 出 金)

貸出金は、12月は前年を上回った。企業向けは、運転資金需要が弱含んでいるものの、設備資金需要に持ち直しの動きがみられている。個人向けは、前年を上回って推移した。こうした中、貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

(預 金)

預金は、12月は個人・法人預金ともに、前年を上回った。

以 上